

「GDPデフレーター」

経済調査部 柵山 順子

GDPデフレーターとは

GDPデフレーターとは、名目GDPから物価変動の影響を取り除き、実質GDPを算出する際に作成される物価指数である。消費者物価指数、企業物価指数などとならび、わが国の物価動向を示す代表的な指標である。

GDPデフレーターは四半期毎の指標であるため、消費者物価指数などに比べると速報性の面では劣る。しかし、消費者物価指数が消費のみを対象とするのに対して、GDPデフレーターはGDPの構成要素である消費、設備投資、政府支出、輸出、輸入それぞれの物価指数を対象に含んでいるため、経済全体を対象とした包括的な物価指数と言える。

また、GDPデフレーターは国内で発生した物価の動きを示しており、輸入物価の影響は控除される。そのため、仮に輸入物価が上昇しても、国内の商品やサービスに十分に価格転嫁されなければ、GDPデフレーターが逆に低下するなど、実感と異なる動きをすることも多い。

グラフを見ると、この10年間GDPデフレーターが消費者物価を下回っている。この乖離は、IT関連財の価格下落によりIT投資を含む設備投資デフレーターが低下したことや、原油価格の高騰により控除項目である輸入デフ

レーターが足元で上昇したことが大きい。

国内需要デフレーターが2期連続プラスに

GDPデフレーターは、90年代後半以降、消費税率が引き上げられた97年を除き、一貫してマイナスが続いている。しかし、8月に発表された4-6月期のGDPデフレーターを見ると前年同期比▲0.8%と2期連続でマイナス幅が縮小した。また輸出入の影響を除いた国内需要デフレーターは同+0.1%と2期連続プラスになった。景気回復を背景に経済の需給バランスは着実に改善しており、GDPデフレーターがプラスに転じる日も近いと見られる。

金融政策の観点からも動向が注目される

息の長い景気回復を背景に、長く続いたデフレ（デフレーションの略、物価下落）も終焉が近づいている。日銀は3月に量的緩和政策を解除し、さらに7月には政策金利を0.25%に引き上げた。今後は景気や物価の動向を見ながら、政策金利をゆっくりと上げていくとしている。金融政策の先行きを探るためにも、消費者物価指数やGDPデフレーターの動向が重要となる。したがって、今後も引き続き物価指数の行方が注目される。

